

HEADLINE WATCH

沖縄公庫のホームページより、注目の記事を選んで読み解くHEADLINE WATCH。今回は訪日外国人旅行者のサステナブルツーリズムへの意向と沖縄観光に関する調査、ビジネスアイデアの発想法を学ぶ「出張授業」の実施、「攻めの経営」のためのプロ人材活用セミナー開催の3つの記事を取り上げます。

「訪日外国人旅行者のサステナブルツーリズムへの意向と沖縄観光」に関する調査

- 沖縄公庫では、(株)日本政策投資銀行と(公財)日本交通公社が実施した「DBJ・JTBF アジア・欧米訪日外国人旅行者の意向調査(第3回 新型コロナ影響度 特別調査)」の調査データを活用し、訪日外国人旅行者のサステナブルツーリズムへの意向と沖縄観光に関する調査を実施しました。
- 調査結果では、欧米豪からの訪日旅行者だけでなく、アジアからの訪日旅行者も、サステナブル(持続可能)な取組に高い関心を持っていることが分かりました。
- さらに、アジアからの沖縄訪問希望者は、よりサステナブルな取組への関心が高い傾向がみられました。沖縄訪問希望者は「沖縄＝ビーチリゾート

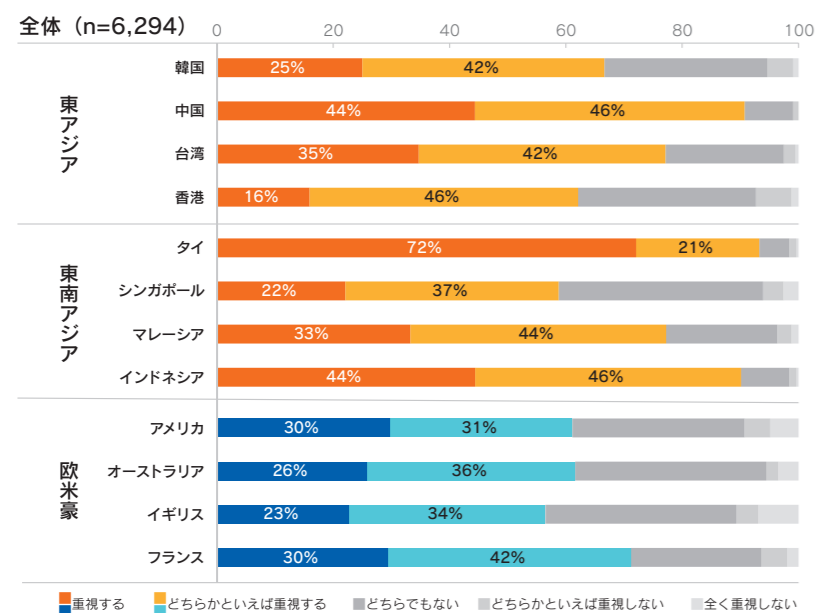
(自然環境が観光資源)」というイメージを持つ人が多いと推測され、サステナブルな取組への期待も高いと考えられます。

- これらから、持続可能な観光地域づくりに向けて、事業者だけではなく、地域全体で「沖縄の自然環境、伝統・文化などを次の世代に残しつつ、観光で地域を豊かにすること」を考え、各々ができることに取り組む必要性を提言しました。

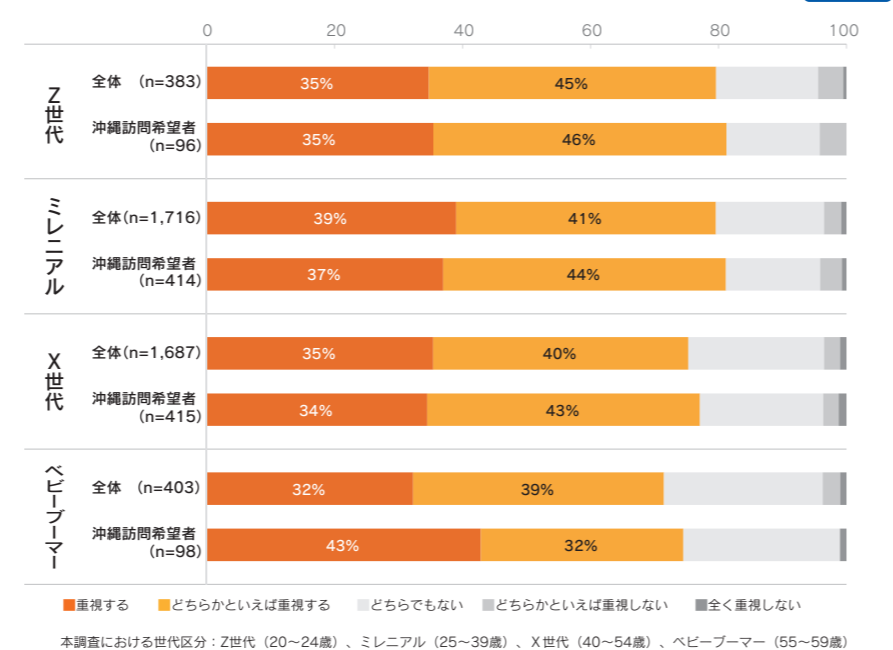
詳細は当公庫HPでご覧いただけます。
<https://www.okinawakouko.go.jp/report/research/re001/>



■海外旅行の訪問先や宿泊施設を検討する際にサステナブルな取組を行っていることへの意向(重視するか)



■アジアからの沖縄訪問希望者の「サステナブルな取組」に対する世代別意向



ビジネスアイデアの発想法を学ぶ「出張授業」を実施

沖縄公庫は、日本公庫が主催する「第11回高校生ビジネスプラン・グランプリ」を後援しています。沖縄公庫生衛・創業融資班は、令和5年7月に沖縄尚学高等学校にて「出張授業」を行い、同校2年生の生徒324人、沖縄公庫職員21名が参加しました。

ビジネスアイデアの発想法を学んだ後、グループワークを通じて「40代女性教師」をターゲットにしたビジネスアイデアの発案に取り組みました。生徒の皆さんからは「家事代行サービスのアプリを作る」「子ども服をシェアできるサービスを作る」等の様々なアイデアが出てきました。当日の授業は当公庫HPより動画でご覧いただけます。

沖縄公庫は「高校生ビジネスプラン・グランプリ」に向けたプラン作成をサポートする「出張授業」を実施することにより、沖縄における起業教育を推進し、将来の起業家を増やすための取組を続けてまいります。



当公庫HP「高校生ビジネスプラン・グランプリ(関連)ビジネスアイデアの発想法を学ぶ「出張授業」を実施」にて動画をご覧いただけます。
<https://www.okinawakouko.go.jp/information/1692670703/>

「攻めの経営」のためのプロ人材活用セミナーを開催

沖縄公庫は、令和5年2月に(公財)沖縄県産業振興公社との共催により、宮古・八重山地域で「攻めの経営」のためのプロ人材活用セミナーを開催しました。同公社の沖縄県プロフェッショナル人材戦略拠点(愛称:人材チャンプルー)は、事業者とプロ人材等とのマッチング支援を通じて人手不足等の経営課題の解決を目指すものです。セミナーでは、人材チャンプルーから講師を迎え、宮古・八重山地域の事業者の方にプロ人材等活用のメリットやポイント、事例等が紹介されました。

沖縄公庫は、プロ人材、副業・兼業人材の活用など、アフターコロナを見据えた事業展開に有用な情報を積極的に提供し、コンサルティング機能の一層の発揮に努めてまいります。



あしたへ漕ぎだす道しるべ

檣 舵

ルカジ 第9号 2023.12

沖縄公庫 広報紙

タイトルネーミングについて

名護親方(程順則)の琉歌「檣舵(るかじ)定みてど、船も走らしゆる…」より。アジア諸国の成長需要を取り込む新たなステージに入った沖縄経済。「万国津梁」再現への可能性が胎動する今、多様性に富んだ自立型経済モデルを構築する好機が到来しています。刻々と変わる時代へ漕ぎ進める道しるべ(檣舵)として、政策(長期)金融機関として培ってきた洞察力で先見性のある情報を届けたいとの思いを込めました。

沖縄公庫OB 比嘉正詔

CONTENTS



p1 This One -人・物・語- 岩田 美和

p2 Jinbun Session

p3 玉盛 雅治 × 川上 好久
(西表島交通グループ代表取締役) (沖縄振興開発金融公庫 理事長)

p4 HEADLINE WATCH

「訪日外国人旅行者のサステナブルツーリズムへの意向と沖縄観光」に関する調査、ビジネスアイデアの発想法を学ぶ「出張授業」の実施、「攻めの経営」のためのプロ人材活用セミナーの開催



1997年の全日本ラート競技選手権大会での写真。岩田理事長は女子には難度が高いとされていた、斜転中に片手を上げる技を成功させ1位を獲得した

辛い練習を乗り越えたのが自信になっています。

PROFILE

いわた・みわ

1968年、浦添市生まれ、本部町育ち。沖縄尚学高等学校を経て琉球大学教育学部を卒業。大阪で働いていたが阪神淡路大震災で被災したのを機に帰郷。ラートに打ち込み、1997年に全日本ラート競技選手権大会で女子斜転1位に輝く。2019年に代表会社沖縄イリョーサービス代表就任。沖縄県クリーニング業生活衛生同業組合で女性初の理事長、全国クリーニング生活衛生同業組合連合会でも女性初の沖縄県初の副会長を務める。

おかげさまで、父の会社を引き継ぐのと前後して沖縄県クリーニング業生活衛生同業組合の理事長に推していただき、初の女性理事長として3期目を務めています。今年は組合の歴史ある歌謡「クリーニング音頭のCD」を制作しました。これからもクリーニング業界の活性化を図り、沖縄の発展に寄与していきたいと思っています。

選手権大会の「女子斜転」で日本一を獲得することができました。

練習の日々は大変でしたが、この経験でついた自信は大きいですね。2009年頃から父のクリーニング会社を手伝うようになりました。会社のある本部町と那覇市を往復し、とても忙しい毎日でしたが、ラートの練習を思い出し、私は頑張ればできる」という気持ちで乗り切りました。地元で「ラートの美和さんね」と声をかけていただけて仕事につながったり、ラートの「輪」が活きた面はとても多いと感じます。

This One 人・物・語 全日本ラート競技選手権大会メダル



沖縄県クリーニング業生活衛生同業組合

理事長 岩田 美和

ラートとは直径約2メートルの輪の中に人が入り、自在に回転させて演技をする競技です。私がラートと出会ったのは20代の頃で、師でもある琉球大学の故・木村三男先生から紹介されたのがきっかけでした。「ドイツの競技でリハビリにも使われている。君もやってみるか」と言われ、ちょうど膝のリハビリ中だった私は「筋トレになるならば」と挑戦することにしました。

半年後に全国大会もあると聞き、出場を目指して猛練習したのですが、沖縄には指導者がいません。県外の大学にあるラート部の合宿に参加するなどして、ほとんどは独学です。「斜転」という種目はラートを倒した状態から引き起こしてフィニッシュするのですが、この引き上げが一番難しい。試行錯誤しながら何度も繰り返しているうちに、ふつと起き上がる感覚をつかみました。こまめが本当に苦しくて「何でこんなことをやっているんだろう」と考えたこともあります(笑)。

その頃は名護市の小学校で非常勤教師として勤めていて、浦添市のアパートを朝5時に出て学校での勤務が終わったら琉球大学へ行ってラートの練習。という毎日の繰り返しでした。練習のあいだつて1997年、第3回全日本ラート競技



「ラートの「輪」が人との「和」になりました」と語る岩田理事長

Jinbun Session

じんぶんせっしょん

知恵、知見を意味する「ジンブun」。Jinbun Session では、沖縄が自立型経済モデルを構築するための道しるべを探るため、ビジネスパーソンを招いてのセッションを紹介しつづけます。第9回となる今回のゲストは、西表島のレンタカーや遊覧船からバス・スーパー・プロパンガス・ガソリンスタンドといった島民の生活インフラまで運営する西表島交通グループの玉盛雅治代表取締役。持続可能な観光をテーマに沖縄公庫の川上好久理事長と対談いただきました。

離島振興と西表島の発展

川上 沖縄県は東西約1000キロ、南北約400キロの広大な海域に38の有人島が散在しており、島々で異なる歴史文化と豊かな自然環境に恵まれています。一方、島嶼県であるがゆえの経済的不利性もあり、離島振興は重要な施策となっています。

本日は、西表島を拠点として幅広く事業を展開されている玉盛社長から、離島におけるビジネス上のさまざまな工夫、地域への貢献などについてお話を聞かせていただきたいと思います。

離島は沖縄の経済、文化、さまざまな面で非常に重要な役割を果たしていると考えています。例えば、沖縄の農業算出額の約45%を離島農産物が占めていることや、沖縄のリーディング産業である観光でも離島の入域観光客数が400万人を超えるなど、沖縄経済は離島の存在なくしては成り立たない側面を持っています。

沖縄公庫は設立(1972年)当時から宮古・八重山に支店を置き、地域の商工会議所・商工会とも連携しつつ、離島地域における政策金融機能の発揮に努め、沖縄公庫らしい地域に密着した業務運営を心がけてきました。また、離島空港や離島航路向け船舶など、陸・海・空にわたる交通基盤整備やホテルなどの大規模観光施設については、本店の出資機能や大規模プロジェクト向けの融資制度を活用して支援しており、離島振興において当公庫が果たすべき役割も重いものがあると認識しています。

ご当地八重山地域には「離島の離島」も多く、公庫職員が毎年各島々にお伺いして出張相談会を開催しています。今年も竹富町商工会・与那国町商工会と連携し、与那国島・波照間島・西表島など6島で計7回の出張相談会を開催しました。

玉盛 西表島は戦後の入植で形成された集落が多く、玉盛家も昭和21(1946)年に竹富島から入植して「玉盛商店」を始めました。私は大学を卒業して西表島に帰郷し、昭和52(1977)年に親の事業を引き継ぎました。当時の西表島は人口が1400人あまり、入域観光客数は年間4万3000人でしたが、私が25歳の頃から観光関連事業が盛んになり、西表島交通株式会社(1972～)、株式会社東部交通(1981～)を運営してきました。コロナ禍前の平成30(2018)年は人口が2400人あまり、入域観光客数は年間30万人にまで増

加しました。世界自然遺産の登録を機に島内の環境保全に対する意識が高まり、オーバーツーリズム対策と環境保全が現在の取り組みの中心にあると思っています。西表島の観光形態は70年代の発展期から成長期、安定期を経て成熟期を迎え、「量から質」への転換が進んでいます。今後の西表島の発展のためにどのような観光のあり方が良いのか島内の皆さんと模索している段階で、大きな変革期にあると思っています。

沖縄観光と西表島観光の歩み

川上 沖縄は他県と地理的環境が大きく異なっており、産業構造も製造業のシェアが全国平均と比べてかなり低いなか、非常に裾野が広い観光産業がリーディング産業として沖縄経済を牽引する役割を担っています。

本土復帰の昭和47(1972)年からコロナ禍前の令和元(2019)年までの間に、入域観光客数は44万人から1016万人、観光収入は324億円から7484億円と、ともに23倍増加しました。観光産業には輸出産業という側面と総合産業という側面があります。県外、海外から来県した観光客が地場の物を買う、サービスを受ける。そして、宿泊・飲食の利用だけでなく、離島を含めあらゆる場所に移動することで交通費も使いますし、お土産品などの製造・販売業者や、農林畜産物など食材の供給業者まで、経済の大きな流れを作り出す総合的な力を持った産業だといえます。そして、豊かな自然環境や歴史・文化など豊富な観光資源をもつ沖縄にとって非常に適した産業だと感じています。

コロナ禍前の10年間は、インバウンドを中心に入域観光客数が大きく増加した時期ですが、復帰後最長の景気拡大を経験し、大きな課題であった高失業率も劇的な改善を見せました。沖縄振興の歴史の中で特筆すべき時期であったといえます。

玉盛 私たちの世代が商工会活動の中心を担い始めた頃は、島外からたくさん観光客に来てもらうための誘客活動が中心でしたが、環境保全の意識が高まるにつれオーバーツーリズムの話が出始め、観光の在り方というものを考えるようになりました。西表島は自然保護が非常に重要視されているところですから、私たちはいかに環境負荷を軽減するかということに取り組んできたわけです。観光客が大勢来ると負荷がかかる、けれども売り上げは欲しい。ではどうするか考え、安い価格で観光してもらうという姿勢から、自然環境を守り



西表島交通グループ 代表取締役

玉盛 雅治

たまもり・まさじ

1955年4月8日、西表島(南風見)に生まれる。78年、沖縄国際大学経済学部(短期)卒業。同年、玉盛商店入社(89年、有限会社玉盛商会に法人化)。竹富町商工会青年部部長(初代)、同商工会理事、竹富町観光協会理事、竹富町社会福祉協議会理事などを歴任。

ながら客単価を上げていく取り組みを始めました。いろいろ試行錯誤はありましたが、西表島が世界自然遺産に登録され、私たちの取り組みは間違っていないかと確信しました。オーバーツーリズムへの対応や対策はこれまで以上に重要になってきており、西表島の観光産業をどのようにしていくのかはこれからも絶えず問われることであり、常に考えていく必要があると思っています。

持続可能な観光

川上 沖縄は復帰後から長らく観光振興に取り組んできたわけですが、2000年以降、少子高齢化と人口減少が進む中で、全国的にも観光が地方創生の切り札として浮上してきました。現在、全国各地において観光客誘致の取り組みが活発化しており、国内の競争環境に変化が生じています。沖縄も、これまでのようにアジアの中心としての地理的優位性や、青い海、青い空といった観光資源だけで競争力を発揮できるのか問われているのだと思います。グローバルに進展するDXや脱炭素化の取り組みが待たなしの状況で「選ばれる観光地」となるには、歴史、文化、風土など沖縄の優位性を活かした観光コンテンツの充実を図りながら、サステ

ナブルな観光地としてのブランディングのための環境整備を行い、競争力のあるエコシステムを構築していくことが必要です。

観光分野における二次交通では、バス、タクシー、レンタカーなどの供給力不足の課題も顕在化していますが、沖縄公庫が行った調査では、これからの旅行市場を牽引するミレニアル世代・Z世代の「車離れ」を理由とする沖縄旅行意向の低下が見られ、レンタカーに依

沖縄振興開発金融公庫 理事長

川上 好久

かわかみ・よしひさ

存しない交通体系の整備、観光施設へのアクセス手段の確保が求められています。その点で「離島の離島」と呼ばれる地域ではEVを利用した自動運転の導入や、ICTを活用して移動をシームレスにつなぐMaas(マース)の概念を取り入れた多様な交通体系の整備などがイメージしやすいのではないかと思います。こうした取り組みが「選ばれる観光地」としてのブランディングにつながっていくのではないかと期待しています。

玉盛 弊社は持続可能な観光を目指し、環境負荷の低減、地域の住環境への配慮、従業員の働く環境の改善などを考えて経営に取り組んでいます。一例として、仲間川遊覧ボートの引き起こす曳き波によるマングローブ林への影響が問題視されたため、他の運航業者と協議し「仲間川地区保全利用協定」を締結しました。この協定は、地域住民や関係者からの意見を反映しつつ、事業者間で自主的に策定・締結するもので、平成16(2004)年6月に沖縄振興特別措置法に基づく保全利用協定第1号として知事の認定を受けています。仲間川流域の環境問題に取り組んできたことは、西表島の世界自然遺産登録の中でも評価がされたと思っています。

また、私たちが運営する路線バスの利用客は地元客が2割程度で、残り8割は観光客となっており、二次交通の役割も担っています。その意味では、観光客を含めた利用者の増加や、地域の利便性を高める継続的

な取り組みが必要だと考えています。具体的な取り組みとしては、ICTを活用し、全国の離島で初めて路線バスにタッチ決済を導入しました。また、1日券や3日券をスマホで購入し、運転手に見せるだけというシステムを昨年12月から始めました。手軽に決済が完了するので、観光客・地元客の利便性が向上しましたし、現金のやり取りが少なくなることで運転手の負担も軽減されました。

私たちは地元の企業として、地域の安定・発展を考えながら事業を行ってきました。観光部門もあれば地域の皆さまにご利用いただいているスーパー、給油所、自動車整備工場などもあり、そこで働く人々の生活の安定のための社員寮を造り、定住化も図ってきたところです。寮は数にして60室ほどですが、それがあがるがゆえに弊社は「離島の離島」という条件の中でも県内外から多くの方に応募いただいていると感じています。そして、そのような方々に西表島に定住していただき、島内の需要を増やすことでスーパーや給油所などの経営も安定させながら、観光客の需要もしっかり受け止め、島内での消費につなげていくという循環を構築することが重要だと思います。

持続可能な経営

川上 島嶼県である沖縄は、地理的・地形的な制約や需要規模の制約から、現時点ではエネルギーの多くを化石燃料に依存している状況にあります。しかしながら、企業においても環境保護や脱炭素化に取り組むことは極めて重要だと思います。世界的にも「サステナブルツーリズム」への意識が高まっており、「質の高い観光地」の形成、沖縄観光のブランディングの観点からも脱炭素化への取り組みが求められています。沖縄公庫としても多様な出融資制度を活用し、EV車両の導入やZEB認証付観光リゾート施設の整備など、企業の脱炭素化に向けた設備投資を支援していきたいと考えています。



2023年3月に導入したEVバス

沖縄でも昨年初めて人口減少に転じたという報道がありました。沖縄経済も人余りの時代から人手不足の時代に移行しています。沖縄公庫としてもDX推進のための投資など企業の生産性向上や省力化に向けた投資を支援すると同時に、従業員の待遇改善やスキルアップによる産業人材の育成に積極的に取り組む企業を支援するため、金融支援はもとより、企業の稼ぐ力の向上に向けたコンサルティング支援など、引き続き地域に密着した政策金融機能を最大限発揮していきたいと考えています。

玉盛 脱炭素化に向けた取り組み

については、今年3月に路線バス用に1台、EVバスを導入しました。燃料費は3分の2に下がり、CO2の排出が大幅に削減されるなど、今のところ順調に効果が出ていると感じています。

人手不足に関しては、西表島の「離島の離島」で就職希望者も限られるため、応募してきた人を大事にしなければ経営は難しいと考えています。専門性を追求するとなかなか採用できないため、スーパーではセルフレジを導入したり、自動釣銭機を設置したりして誰でもレジに立てる、そういう工夫をしながら働きやすい環境をつくっていく取り組みも行っています。

また、バス事業ではタッチ決済の導入だけでなく、今年11月から「遠隔点呼」を始めました。「遠隔点呼」は、基本的に対面で行う点呼をIT機器を用いてリモートで行うもので、国土交通省が令和4(2022)年4月から開始した制度です。これまで営業所に点呼者を置いて行っていた点呼を遠隔で行うことができ、点呼者を運転手として配置転換することも可能となるなど、現場からも導入効果を実感しているという話を聞いています。今後も積極的にDXを推進することで、労働環境を改善しながら人手不足を解消していきたいと考えています。

アフターコロナに向けた取り組み

川上 コロナ禍は収束しましたが、コロナ前と全く同じ世界に戻ったわけではなく、観光産業でも競争が激化しており、人手不足や少子高齢化も進む中で、多くの新しい課題が出ています。その中で沖縄公庫ではスタートアップ支援や事業継承支援など、事業者の支援を強化するため今年度「事業者支援推進室」を新設しました。沖縄公庫らしいコンサルティング機能を発揮して、事業者の皆さまのさまざまなニーズに応じた支援をしてみたいと思います。

本日西表島の状況と御社のお取り組みを伺い、まさしく時代が求める課題に敢然と挑戦していると感じました。沖縄公庫も、御社をはじめ、県内事業者の皆さまの取り組みを積極的に支援してみたいと思います。

玉盛 ありがとうございます。コンサルティングに関して、特に離島には高い専門性を有する人材が不足しているという課題があります。私たちもそのような人材はアウトソーシングをしているので、専門人材やコンサルタントを紹介するご支援をいただきたい。いろいろなシステムを作ってもそれを活用するのは人。最終的には人材育成が重要です。私たちになかなか伝手がありませんし、公庫のネットワークで支援いただければ非常にありがたいと思います。これからもよろしくお願いします。



全日食チェーンに加盟している「玉盛スーパー」。全国の離島で最も早くポスレジを導入した



玉盛商会が運営するガソリンスタンド

この対談の「アフターセッション(動画)」を沖縄公庫HPで公開しています。



檣舵第1号～第8号もコチラから！



西表島交通グループ
(西表島交通株式会社・株式会社東部交通・株式会社玉盛商会)

〒907-1434
沖縄県八重山郡竹富町南風見201番地
代表取締役 玉盛雅治
設立 1972年5月
従業員数(2023年2月現在) 70名

事業内容：下記の通り
西表島交通株式会社…旅客運送業(貸切観光バス、路線バス、タクシー、レンタカー、自動車整備)
株式会社東部交通…遊覧船、カヌーツアー、土産販売
株式会社玉盛商会…スーパーマーケット、ガソリンスタンド、プロパンガス販売